

集演講大覺自民國

特 248

608

學大國帝京東 (輯 三 第)
授教部學濟經

男 忠 邊 田

支那軍事變遷の
經濟的價值
の據占支北
值價的濟經·的事軍

盟 聯 央 中 化 文 本 日 國 財 法

(番七八一一座銀話電) 館新ルビ阪大町幸内區町龜市京東

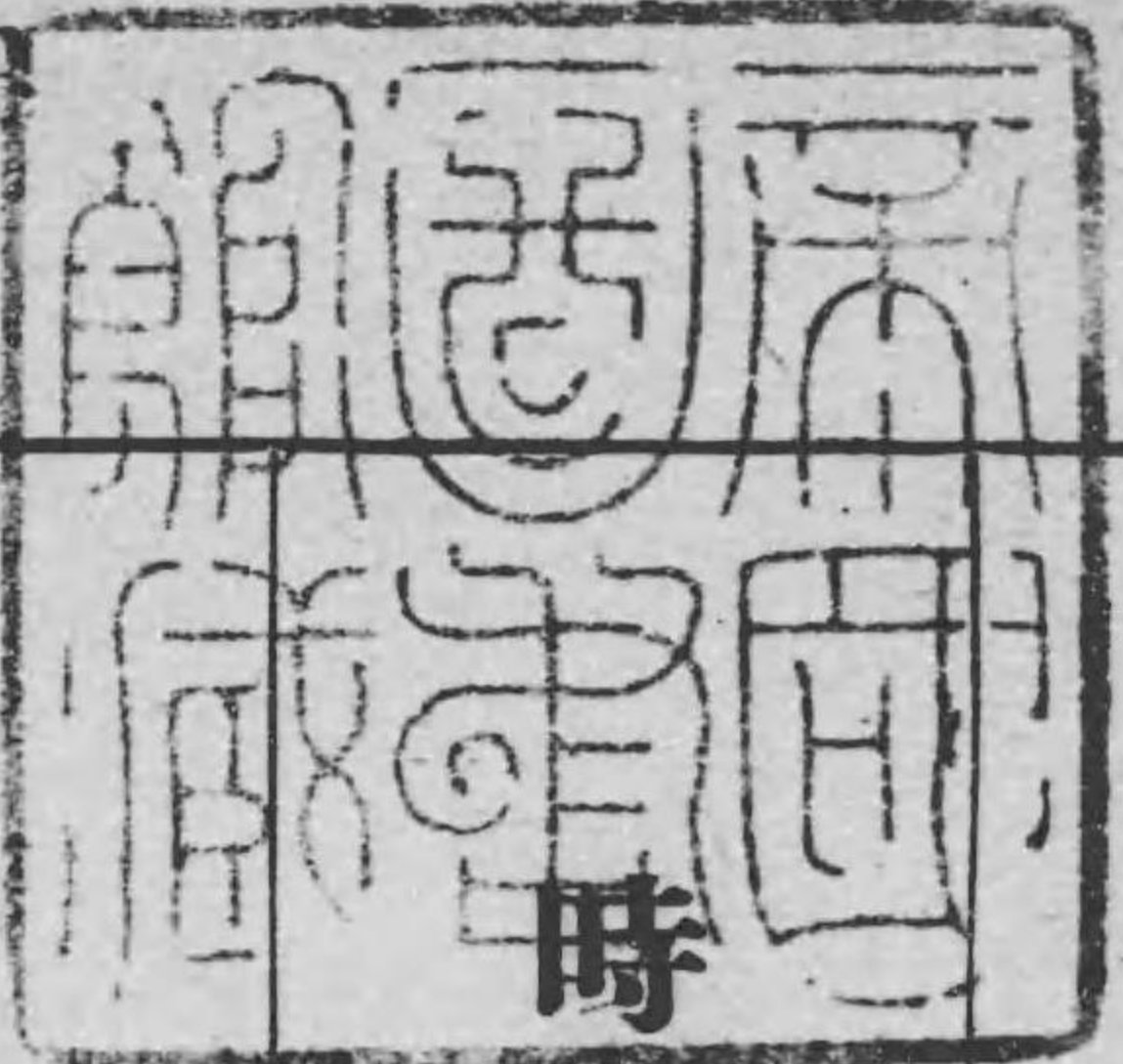


始



特248
608

237



國民自覺運動パンフレット (第三輯)

時局と國民自覺講演集

財団法人 日本文化中央聯盟



支那事變後の經濟工作

東京帝國大學
經濟學部教授

田邊忠男

支那事變後に於ける經濟工作といふ問題を取扱ひますためには、まづ最初に二つばかり假説を申さなければならぬ。

第一、支那事變の結果がどうなるであらうかは今日もなほ見透しがつかないのであります。第二に日本政府が經濟についていかなる政策をとるであらうかも、今日において十分確實性をもつて豫見し得られないことでもあります。最初の問題、すなはち支那事變がどう結末するかにつきましては、戰爭の結果支那にいかなる政權が生ずるかに主として依存するのであります。蔣介石政權がどの程度で倒れるか、特に北支那におきましていかなる政權が樹立されるか、この點が非常に大事なのであります。私の考へますところでは、どうも支那全土は廣いのでありますから、日

本が今後膺懲の實を上げたにたところで中支および南支においてはそれほど日本の實力が徹底しないのではないかと思はれるのであります。今後中支および南支においてはおそらく露はな抗日排日はないでありませうけれど、ちやうど事變數年前におけるやうな隠密なる抗日排日は依然として續くのではないかと思ふのであります。この點からこの關係はちやうど五、六年前における日支關係と同じやうで、今日よりは日支間の貿易關係が進展するでせうけれどもそれ以上は必ずしも深い經濟關係はできないと思ふのであります。ところが、北支那におきますと御承知の通りに、もうすでに日本軍は北支那を席捲しましてそのあとには治安維持會といふやうな名目のもとにいろ／＼な政權が育つてをります。これ等が他日聯合しまして滿洲國のやうな獨立國家をなすか、もしくは少くとも冀東政府、すなはち、われ／＼がつねに遺憾の意を抱いてゐるところの通州事件、あの通州に首府を置いたところの冀東政府の程度にまではなるのではないかと思はれます。すなはち、こゝでこそ日支の關係は完全に政治的にも經濟的にも提携するのではないか、この點を一つ假説しておきたいと思ふのであります。次に問題になりますのは、日本政府が戦後後いかなる經濟政策をとるかであります。この點は御承知の通りに日支事變が日本の全社會生活特に政治生活の上にかなる影響を及ぼすかにかゝつてゐるのであります。これは東洋平和を確立するところの終極的な戦争として考へられるか、もしくは東洋平和を確立するために、も一つ

外國と戦争しないまでも少くとも日本が或相手國に對して負けないだけの軍備を整へる必要はありはしないか？ この點が問題なのであります。もつとはつきり申上ぐれば、今日すでに諸君が御承知のやうに日本はイギリスと對抗してゐるわけです。このイギリスは過去數世紀にわたつて世界の覇を唱へてゐる國でありますが、この間においてイギリスはつねに政治經濟上、就中貿易上の競争者を徹底的に打倒せねば止まなかつたのであります。最近イギリスはヨーロッパにおいてイタリヤ、東洋において日本の兩國を制壓することができずに老大國の末路と叫ばれてをりますけれども、まだその實力は却々廣大無邊だと考へていゝのではないかと思ひます。特に御承知の通り本年二月大軍備豫算を起しまして十五億ポンド、今の日本のお金で二百五十億圓で海軍と空軍とを整備することになつてをります。海軍の方では第一線の戦艦が二十五隻、空軍の方では第一線の飛行機が五千臺になる計畫であります。この計畫が完成した曉に依然として日本とイタリヤが従來のやうな軍備をもつてゐますならばイギリスはたやすく兩者を制壓し得ると考へられるのであります。かういふ状況を見ますとどうも支那事變は東洋平和の終極的な解決ではなくわれ／＼はも一つ大きな事變の前にあるのではないか？……勿論イギリスと日本とは必ずしも戦ふ必要はないかも知れない。しかし日本はつねに強さといふものをもつてゐなければならぬ。そのため一層軍備を強化しなければならぬと思ふのであります。ところが御承知の通り今日の軍備

は單純に報國の精神とか、あるひは兵隊の數のみでなく、その背後に軍需産業が必要なのであります。またその背後に一般産業が立つてゐなければならぬ。果して然らば日本は近き將來に必ず戦争準備を強化するための統制政策を實行するのではないかと思ふのであります。それで私はこの講演の内容にかゝるに先だちまして、日本は將來一層戦争準備のための統制政策を強化しなければならぬ。苟くも日本が獨立を維持するならばイギリスの軍備に對抗するだけの軍備をもたなければならぬ。その軍備を十分になし得るだけの軍需産業をもたなければならぬ。さういふ風に考へるのであります。

かういふ二つの假説、すなはち一方においては北支が完全に日本の政治的、經濟的な勢力範圍になると云ふ假説、他方において支那事變はまだ中途のものであり將來必ずイギリスに向はなければならぬ。この必要から軍需産業を整備するための統制政策をとらねばならぬといふ假説、この二つの假説を前提いたしましたして事變後における日本の經濟工作を論じたいと思ふのであります。

先づ注意すべき最も重要なことは一般的に日本の産業が輸出貿易に依存してゐることです。すなはち日本の重要産業である纖維工業、人絹を見ても綿絲を見ても生絲を見ても外國への輸出が大部分で、生絲など殆ど九割を米國に輸出してゐるといつて宜いのであります。綿絲、綿織物でも約半額、人絹も半額以上を輸出してゐるのであります。そこで日本と支那との貿易關

係が將來において助長されるならばそれは取もなほさず日本の一般的の産業の力を加へることになるのであります。尤も日本と支那との貿易關係は今日は昔ほど重要なものにはなつてゐないのであります。試みに昭和十一年の數字を見ますと輸出輸入ともさほど大きなものでない。昭和十一年の貿易總額は輸出二十七億圓、輸入二十八億圓ぐらゐであります。そのうちに支那に對する貿易は輸出において八パーセント、輸入において六パーセントを占めてゐるに過ぎないのであります。もちろんこのほかに、これは特にイギリス方面でいはれてゐるのですが、支那に對する日本の貿易は正常の徑路を通つてゐない。關東州から山海關を抜けそれから冀東政府の領域を通り、北支那に入つて行くといはれてゐる。かりにさういふことが事實であつたとしても關東州の總貿易に對する比例はやはり輸出十三パーセントにすぎず、輸入は殆どいふに足らないのであります。この點からかりに關東州の貿易をすべて日本の對支貿易と考へましても漸く輸出が一割五分乃至二割ぐらゐで輸入はそれよりズツト少く六分ぐらゐのものであります。

しかし北支との貿易は將來發展する餘地があるだらうと思ひます。といふのは滿洲國、關東州との貿易が滿洲事變以後、特に昭和八年日本が北支に出征して以來非常な勢ひで増加してゐるからであります。關東州について昭和六年と十一年とを比較すれば、日本からの輸出は五倍に増加し、滿洲國に就ては昭和六年と十一年とを比較し、輸出はまさに十二倍半に増加してゐるのであ

ります。かういふ實績から將來北支一圖が、日本の勢力圏内に入つた場合、こゝにおいて貿易額が非常に増加することを考へられるのであります。

しかしわれわれの戦後における經濟工作として最も注意しなければならないことは、むしろ北支の資源開發にあるのかと思ふのであります。滿洲國と日本との貿易は今申しました通りに日本からの輸出が十二倍半に増加した。また滿洲國の輸入が五倍にも増加した。その場合内容を検討すればやはり資源の開發に非常に大きな関係をもつてゐるのであつて、滿洲國、關東州への輸出の多くの部分は綿織物を除いて鐵製品とか機械部分品であります。滿洲からの輸入の大きなものは大豆、豆粕、石炭、鉄鐵であります。これは主として資源の開發と關係をもつてゐる。北支における關係もやはり同じ關係になると思ひます。就中この際われわれは日本の國防と北支の資源の開發との關係を考へておかねばならぬのであります。

御承知の通りに今日の世界の經濟はブロック的になつたといふ觀方をしてをります。ブロック的になつたとはどういふ意味かといふと、歐洲戰爭前においては各國がいはゆる有無相通じて、たとへば日本では綿絲を生産する、アメリカでは鐵を生産する、また濠洲では羊毛を生産する、アメリカへは日本から生絲を持つて行く、アメリカから日本へ機械を持つて來るといふ風に、お互に、或は氣候の關係から、或は資源の關係から、或は技術の關係から、足りないもの同志を交

換し合ふといふ關係にあつたのであります。所が戰爭後特に一九三〇年頃からこの形勢が變つて來た。そしてだん／＼ブロック的になつたのであります。すなはち或る國においてその本國とその植民地並にその半植民地的な國との間だけ有無相通じて、外國に對しては非常に差別的な待遇をするといふ傾向が著しくなつた。その傾向の特に強かつたのはイギリスであつたのです。ところが更に一九三二年以後においてこのブロック經濟の意義が變りまして、もつと深刻のものになつた。深刻といふのは單純に商賣上の關係でなく軍事的見地を主とするやうになつた。その理由はだん／＼國際情勢が險惡となつたためである。東洋方面では滿洲事件を契機としてワシントン條約が崩れ、國際關係の安定が得られなくなつた。西洋方面ではイタリー、ドイツの興隆を機會としてベルサイユ條約ロカルノ條約が破壊され、戰爭の危險が生じた。そこで早晩世界は第二の世界戰爭に捲込まれるかも知れない。このときに勝利を得るにはなるべく軍需産業を發展させて戰爭になつたら自分の軍備の力によつて防禦しなければならぬ。かういふ見地から軍備産業の獨立をはかり、その國が防禦し得る範圍内でのその資源を獲得するといふ傾向になつた。この顯著な一つの現れとして日本もだん／＼に資源を自分の國もしくはそのごく近接した地方において求めなければならぬ。そして日本の軍需産業を完全に獨立して發達せしめなければならぬといふ政策がとられたのであります。併しこの政策に對して一番邪魔をしたのが支那だらうと思ひます。も

ちろんある程度迄アメリカもロシアもイギリスも邪魔をした。たとへばアメリカが日本に對してあまり屑鐵を賣らないやうにしたとか、またロシアが日本に對して鐵鑛を賣らないやうにしたとか、いろ／＼なことがあるけれども、特に支那が日本に對して邪魔をした。北支那では日本に石炭を賣らない。また日本には鹽も賣らないといふ政策をとつた。この鹽は北支那では非常に澤山できるので、これを日本に賣らないやうに自分の國で消費するだけしか造らない。石炭は山西方面では澤山あるが日本に輸出しないやうにする。もちろんこれらの政策は日本のみに關係したことでなく、自國の國內政策にも關係があつた。といふのは、これら山西の石炭を日本に出すとか、あるひは河北の鹽を日本に出すとかすればその利益の上に地方軍閥が非常に大きな勢力を得るためでありますが、何れにしても日本はその資源を整備する上に非常に大きな不便を被つたのであります。鐵、棉花、重油、石炭等について北支那を得なければ日本の軍需産業は獨立しない。軍需産業が獨立しないと、また日本の獨立が脅かされることになる。斯様に申しますと「日本は他國の領土を取つてまでも、あるひは他國に對して何らかの政治的、經濟的の支配權を獲得してまでもそれらの資源を開發する權利はないんぢやないか」といふ御批判があるかと思ひます。しかしかゝる批判が不當であることは次のやうな實例を考へて見ると顯著にわかるのであります。

かりに一つの都會があつてそこにたくさんの人が住んでゐる。ところがその都會の一部には草茫々と生じた廣い土地がある、その土地を得ればその都市の住民は新鮮な空氣を得られ非常に健康状態がよくなる、かういふ場合に土地會社がその土地を獨占して一般住民に使はせないとしたらどうでありませうか。當然そこに非難が生ずるわけでありませう。多數都市の人民の健康のためにその土地を開放しなければならぬ。かういふ見地から必ずや政府がその土地を收用するとか、もしくはその土地に特別の税をかけるとかしてその開放を求めにちがひないわけでありませう。今日さういふ意味から土地の買占め等々にあたつていろ／＼の社會的非難もあるわけでありませう。先刻の資源のお話は、かういふ事情がたゞ／＼國と國との間に現れたものであります。日本の軍需産業はどうしても北支那の資源を得なければ十分獨立して行けない。だから北支那の資源を日本に開放してくれといつてゐるのであります。この資源を開發することはひとり日本にとつて利益であるばかりでなく、支那にも利益になるのである。日本はそれを開いてくれといつても、支那は反對する。國內の土地ならば政府が收用したり高い税をかけることもできるが、國際間においてはかゝる適當な處置を取る政府がない。そこで止むを得ず獨立を脅威された日本は天に代りて不義を討たなければならなくなつたのである。日本の獨立はひとり日本のみに重要でなく、支那にとつても非常に重要である。御承知の通り今日の支那は孫文革命の主義に則つてゐるが、

孫文自身、もしも日本の勢力がなかつたならば、支那は第二のアフリカの運命を免れないと云つてをります。然らば北支那の資源はそれ程日本にとって必要なのか、私は二、三の重要な軍需産業の部門の實際に則してお話したいと思ふのであります。

まづ鐵鋼業をとつてお話ししようと思ふのであります。鐵鋼業はどなたでもお存知の通りに軍事産業の中樞である。大砲も軍艦も鐵砲も彈丸も鐵鋼がなければ生産できないわけでありませう。日本の鐵鋼業はどうなつてゐるかとお申しますと、昭和十一年が一年間の統計を見る一番最後の年でありますが、この年の鉄鐵の産額が二百二十六萬トン、鋼材の産額四百四十萬トンであります。この鐵鋼業が軍事上非常に重要なことは政府も勿論解つてゐます。そのために鐵鋼業に對する種々な政策を實施して居ります。特に昨年、伍堂商相の時代に鐵鋼五箇年政策を樹てられた。其後それではすこし手間取るといふので四箇年政策になつた。それに従ふと昭和十六年までに鋼材として六百二十萬トン鉄鐵として五百九十萬トンを造ることになつてゐる。ところが御承知の通り鋼材は鉄鐵と同じ量だけ造れるわけのものでなく鉄鐵の二割ぐらゐは無駄になります。もし日本が鋼材を完全に自給することになれば少くとも七百五十萬トンぐらゐの鉄鐵を造らなければならぬ。これは日本の産業の發達の上に、特に軍需産業の獨立の上に絶対に必要な量である。前に申し上げた日本の鐵鋼政策は此點不満足極まるものであります。

併し尙一つ考ふ可きことが殘されて居る。鉄鐵を生産する爲めの鑛石はどうなつてゐるかとお云ふことであります。今日、其の鑛石の大部分は、外國から輸入してをります。尤も我が國の調査によれば、鐵鑛埋藏量は國內に四千二百萬トン位あると云はれてをります。併し毎年の生産額は百萬トン乃至二百二十萬トンでありまして、これ以上は餘り増加することは出来ない。朝鮮では最近まで鐵鑛を六十萬トンから八十萬トン位まで生産出来るだらうと考へられて居ります。それで日本内地と朝鮮を合計しますと、全體で二百萬トン生産される譯です。ところが、最近朝鮮では貧鑛でありますけれども、茂山の鑛山を三菱の手で開發することになつて、風壓選鑛法により品位60%となし、此處から三百萬トン鐵鑛が出ることになりました。さうなると大變都合が好いのであります。全體で五百萬トン位が日本及び朝鮮で出るのであります。滿洲はどうかと申しますと、今日は精々百五十萬トン位しか出てゐない。がしかし、將來は四百萬トン位になるのではないかと思ひます。最近東邊道、即ち奉天から鴨綠江の間で良い鐵鑛が見付かつたのであります。御承知の通り東邊道と云ふ所は、日本が匪賊を追込んだ所であります。ところが匪賊を追ひかけながら行つて見ると、偶然にも良い鐵鑛があつたのであります。そこで逆に東邊道から匪賊を追出しつゝあるのであります。是はまあ年産二百萬トン位あるだらうと云ふ譯であります。併し滿洲の方の鐵鋼生産計畫は、昭和十六年までに百六十萬トンの鋼材を造ることになつてをりますか

ら、満洲が鐵鑛を日本内地に輸出する餘力はない譯です。

前に申上げた通り日本は鉄鑛を七百五十萬トン造らなければならぬ。七百五十萬トン造るには大體鑛石の五割が鉄鑛になるとして、千五百萬トンの鐵鋼が要る。其の内せいぜい五百萬トン位が日本朝鮮で供給出来るると云ふ状態にある譯です。其の他の鑛石は日本朝鮮滿洲を併せても見つからぬのであります。これは將來の鐵鑛供給について最大限の樂觀をした場合です。現在に於ては先に申した通り僅か二百六十萬トンの鉄鑛きりしか生産しない譯であります。其の鑛石を内地朝鮮から約二割五分、支那の中部地方、揚子江地方から一割八分、あとの約五割を英領海峽植民地、オーストラリア、フィリッピン地方から求めて居るのであります。平時に於いては斯う云ふ關係は何んでもない。御承知の通りに鐵道で運ぶよりは船で運ぶ方が非常に運賃が安いのであります。ですから平時に於いてはオーストラリアとか海峽植民地から鐵鑛を運んだところでその費用はアメリカ、ドイツより安いのであります。ところが一朝戦争となつたならばどうか、殊に次の戦争の假裝敵とされてゐる英國の屬領から約五割の鐵鑛を求めなければならぬ。又中部支那から約二割八分の鐵鑛をとらなければならぬと云ふことであつたならば、日本の國防は果して安全か？日本の重工業が果して戦争に堪へるか、これは非常に大きな問題となる譯です。今日元氣の好い人の中には對英即時開戦論を叫ぶ方もありますけれども、どうも此鐵鋼業の状態だけを

考へて見ましても、イギリスと戦争をすることは、出来るものかどうか非常に疑問ではないかと思ふ。勿論イギリスも亦日本と戦争をして日本に勝つことが出来ませぬ。日本も亦イギリスに勝つことは出来ないものでないかと思はれるのであります。今日は幸にしてアメリカ方面が解放されて居りますから、戦争に少しも支障が無いのでありますけれども、若しさう云ふ方面が總べて塞がれる時に、日本は大きな戦争をする能力があるかどうかは鐵鋼業だけを考へても餘程困難ではないかと考へられる譯です。そこで北支那が一つの問題になる。北支那の鐵鑛に就て十分なる調査はないのであります。今日まで解つてゐるところに依りますと、チャハル地方に九千百萬トン、綏遠地方に三千萬トン、河北地方に四千萬トン、山西方面に三千萬トン、山東地方に千三百萬トン、合計二億萬トンの鐵がある。其の内チャハルの四千五百萬トン山西の三千萬トンは位は極く採掘が容易だと云ふ風に傳へられてゐる。だから若しも日本が北支那と政治的、經濟的に完全に提携が出来たならば、日本には十分の鐵鑛資源が出来て、日本の鐵鋼業は安全になるのではないかと考へられる譯であります。

右は一つの鐵鋼業資源に就いてのお話であります。もう一つ軍需産業にとつて大事な鹽について考へて見やうと思ふのであります。鹽は何に要るか云ふと、恐らく諸君は料理などに缺くべからざるものと云ふ風にお考へになるでせう。それは勿論その通りであります。今日は又

鹽が非常に有用な工業原料となつたのであります。曹達工業、窒素工業、硫酸工業の三つが化學工業の三つの基本であります。其の曹達工業の原料として鹽が缺くべからざる物であります。此の曹達工業は平素に於いては、人絹工業だとか、人織（ステープルファイバー）或は硝子工業製紙工業だとか、染料工業の基礎工業として成立つて居るものです。即ち是等の工業はいろいろの原料として曹達が要るのであります。ところが此の曹達工業は一方軍需的に非常に大きな意義を有つて居るのであります。毒瓦斯の原料は、主として鹽素の化合物であります。此の鹽素は鹽から曹達を製造するため、電氣分解をする時に一番容易に一番多量に一番廉價に得られる譯です。勿論毒瓦斯は、今日戰爭に使用することを禁ぜられて居るのであります。他日世界の非常に有力な二つの國が争ふ時、若しくは世界全體が争ふ時、誰が此の毒瓦斯が用ひられないことを斷言することが出来ませうか。現に有力な諸國は悉く毒瓦斯の研究をなし、毒瓦斯の貯藏をなしつゝある譯であります。日本の曹達工業は、昭和六年の滿洲事變以後急速に發達して來たのです。滿洲事變以後爲替が暴落しましたから、従來曹達を輸入してゐたのを、日本で拵へなければならぬと云ふことになり、其の他の化學工業と共に急速に進歩發達して殆んど自給自足の域に達したのであります。ところが一步進めて此の曹達工業の原料である鹽を考へて見ますと日本内地に於ては其の生産が非常に不足して居る譯です。極く大體の數字を申しますと、今日鹽の消費額は一

年百八十萬トンです。其の内で内地及び朝鮮で約三分の一の六十萬トンを生産し、是が主として食用になるのであります。残りの百二十萬トンは總べて之を輸入移入に俟つ譯であります。其の内譯を申しますと、臺灣から十萬トン、關東州から二十二萬トン、青島から三十萬トン、滿洲から六萬トンで、此の全體を併せて日本の勢力範圍内から六十六萬トンであります。併し其の中に青島地方の如く北支那の一部が含まれて居る、残りの三分の一は何處から來るか云ふと、遠くアフリカから來る。エリトリアから二十五萬トン、ソマリランドから二十萬トン、エチプトから十八萬トン、斯う云ふ風に遠くアフリカから來るのであります。併し一朝有事の際、殊にイギリスと事を構へた時に、アフリカから鹽が日本に到達するか如何かは疑問であると思ふ。日本政府も此の點を非常に憂ひまして、所謂近海鹽政策を樹てた。鹽は總べて日本及びその近海から生産しなければいかぬ。臺灣、朝鮮、關東州、滿洲方面の鹽の増産計畫を樹て、七、八年後に是等の地方の鹽の生産額を七十萬トンだけ増し内地と合計して兎に角百八十萬トンの鹽を、自國並に近接地方から供給する計畫を樹てた。が併し是は一應紙の上の計畫でありますから、實際に斯う云ふ風に殖えるかどうか分らぬ。特に此の内には山東の如き北支那の地域も加つて居る譯です。斯様に貧弱な鹽の資源に對して、我々が眼を北支に向けたならば如何うなるかと云ふと、北支には山海關から山東に至る迄の間に長蘆鹽場と云ふ鹽の大生産地があります。その長さは一千支

里に涉り、現に年三十七八萬トン乃至四十萬トン位の鹽が生産されてゐるのであります。從來此の鹽の生産に對して、支那の中央政府は生産制限を行つて居ります。大體此の地方の鹽は、支那内地で三十五六萬トン消費されるのでありますからその限度で以て鹽の生産を制限しやうと考へ之を實行してゐた譯です。従て前申した通り今日日本への鹽の輸出は五、六萬トンきりしかないと云つて居りますが、曩に日本から經濟使節が支那へ参りましたが、其の人達の報告に依りますと、少し手を加へれば長蘆鹽場の生産は九十萬トン乃至百萬トンにすることが出來ると云つて居ります。若し之が事實ならば長蘆鹽場から日本に供給する能力は、六十萬トン乃至七十萬トンになる。そこで近海鹽政策は完全に實現される譯であります。鹽に就いても北支がなければ日本は獨立して行けない。其の鹽がなければ毒瓦斯の原料が出來ないと云ふやうな状態になる。此の點からも北支の資源は、非常に大きな意義を有つてゐると考へられる譯であります。

次に我々が言及しなければならぬものは、石油であります。石油は御承知の通りに自動車、飛行機等のガソリンとして用ひられるばかりでなく、重油として軍艦の燃料の根源でありまして軍艦は總べて重油を焚いて走つて居ります。ところが此の石油の自給となると日本は一層心細いのであります。十二年度に於ける石油の消費高は大體四百萬トンと云はれて居ります。其の内僅かに八分から一割位を日本で生産し残部は總べて外國から輸入することになつて居る譯です。

昭和十五年は日本の軍需産業整備の一つの段階であります。此の年の石油の消費は六百萬トン乃至七百萬トンに及ぶのではないかと考へられます。併し日本の石油は現在以上出ないと思つた方が宜いのではないか。業者の中には日本の油田はアメリカの油田より廣い。採掘さへして見ればもつと澤山出ると言ふ人もありますけれども、どうもそれは危ぶまない。日本には之れ以上石油はないと考へた方が宜しいやうです。さうすればこの石油資源を何處に求めるかと云ふ問題が起きます。此の點では北支那は殆んど直接の役に立たない。北支那から石油が出たことがない。尤も大正六年頃に陝西省でスタンダード石油會社に依頼して石油の試掘を試みたことがある。此の企ては失敗した。その失敗の理由に就ては治安が維持されないから或は試掘の程度が淺過ぎたと云ふことも擧げられた。併し大體に於いて支那から石油は出さうもない。さうすると日本が石炭から石油を自給する唯一の途は石炭から石油を液化するより他はないのであります。此の爲めに政府は最近非常に努力し、石油國策施設の重要部分として石炭液化事業を始め、そのための投資會社を設立し、政府は數億の金を投下せんとしつゝあるのであります。所で、今日まで石炭を液化して油にする方法は三つあるのであります。第一は直接油化法でありまして、是は大體四トンの石炭で一トンの油が出來ると云はれて居ります。第二は低溫乾溜法でありまして、コールターを製造してから造るのであります。石炭五トンで一トン造れると云はれて居ります。もう一

つは三井がドイツから特許権を買った合成法でありまして、四、五トン位の石炭から一トン位の石油が出ると言はれて居ります。日本で行はれて居りますのは直接油化法と低温乾溜法でありませんが、今日迄の所、成績がどうも悪い。一方ではガソリンになるやうな純良なものが得られず、他方では七トン乃至八トンで一トン位の石油しか出ない。併し假りに五十トンに一トンの石油が出るにしても、その爲めには非常に莫大なる石炭が要る譯でありまして、此の石炭を内地から自給することがどうも難かしいのではないかと思ふ。石炭の埋藏量を申しますと、日本では大體百九十七億トン、滿洲ではよくは分らないのですが五十億トン乃至百五十億トン、百億トンも差がありますから、大體百億トン位に眞ん中を取つて考へて見ます、年々の生産額はどうかと云ふと、現在日本で四千三百萬トンで滿洲では千二百萬トン位生産されてゐる。ところが四箇年乃至五箇年計畫で日本からは六千萬トン、滿洲から三千萬トンの石炭を採掘することになつて居ると言はれて居ります。その曉には兩方併せ九千萬トン位になります。昭和十年の石炭消費でさへ既に五千五百萬トンでありまして、今日では六千萬トンを超へて居るのですから、非常に理想的に行つて九千萬トンと云ふ石炭の生産では逆も石油を造る餘裕はない。今後一般の産業が膨脹し、殊に鐵鋼業が膨脹することになると、多額の石炭が要るのでありますから、其の石炭が何處から來るか云ふことはどうも當てが付かない譯です。此の點矢張り北支に眼をつけなければなりません。

ぬ。今日までの調査では北支には二千六百十億トンの石炭があることになつて居ります。而も山西地方なんかでは殆んど露出礦で、全山が眞黒になつてゐる。河岸が眞黒な石炭だと云ふ風に非常に容易に採掘し得るところの石炭であります。前申した通り若し石油六百萬トンを造る場合五トンに一トン造れるとして三千萬トンの石炭が要る。此の三千萬トンを日本滿洲で供給出來ないと云ふならば、矢張り北支に眼をつけるより外仕方がないのであります。

もう一つ考ふべきものは棉花であります。棉花は御承知の通り紡績工業の原料であります。日本の紡績工業は世界的地位にまで發達しロンドンにまでその製品が入り込んでゐる。併し原料たる棉花は全部輸入に俟つのでありまして、アメリカから六億斤、印度から五億斤を輸入してゐるのであります。若し北支をとつたならばどうかと云ふと、今日北支で四億五千萬斤位棉花が生産される。之を五ヶ年間に年九億斤にすることは簡單だらうと言はれて居ります。棉花は火薬の原料でありまして、是がなければ戦争は出來ない。

以上申上げた所を考へて見ますと、どうも日本の軍需産業のために北支の資源が非常に必要であり、日本の軍需産業が獨立しなければ日本の獨立は危い。前に申した通りイギリスと日本とが向ひ合つた時に、日本の陸海軍が制壓されないだけに、軍需産業を獨立させるため、どうしても北支の資源は大切なのであります。

併し最後に注意しなければならぬことは、是等の資源を開発する時になか／＼採算がとれないことである。と云ふのは數年間のうちに準備を備へなければならぬから急速に投資をしなければならぬ。又戦時の必要に應ずるため平時の四、五倍の生産能力を備へなければならぬ。別の言葉で以てすれば、平時には生産設備の四分の一か五分の一位が使はれて、あとの四分の三なり五分の四は遊んで居ることを考へなければならぬ。特に此の軍需産業の多くのものは一時非常に盛んになりますけれども、継続的に要るか何うかが問題になる。例へば飛行機とか自動車は毎年取替へなければならぬが、大砲とか鐵砲とか戦車は一度製造してしまふと要らないことになる。御承知の通り日本の陸軍が使用してゐる大砲なんか大部分大正年間に製造したものである。さう云ふ例を見ても、一度造るとあと二十年間は要らないものが多い。斯う云ふ點から考へてどうも採算がとれる仕事であるかどうかは疑問である。

私の考へでは日本はどうしても獨立する爲めに、北支那を開発し急速に大規模に開發しなければならぬ。併しそのために採算はとれぬ。採算がとれないとすれば、一時は公債で賄つたところで結局は各人の租税の負擔の増加と云ふことになる。そこで支那事變が有利に解決しても、我々がイギリスに對立して居る間尙ほ十年間位採算無視の産業の擴張をしなければならず、其の負擔が結局全國民にかゝつて來るのではないかと思はれるのであります。

斯う云ふ意味から極く手取り早く申しますならば、暫くの間我々は充分喰べる代りに又充分に着る代りに又充分に住ふ代りに、大砲を造り飛行機を造り若しくは大砲の原料となるところの鐵礦山を開發し、或は毒瓦斯の原料となるところの製鹽所を開發しなければならぬ。此の負擔は總べて我々の肩にかゝつて來るのではないかと思ふ。支那事變が満足に解決された後、日本は經濟的に非常に隆盛なる状態になつて好景氣を招來し、國民が裕福な暮しが出來ると考へることは間違ひである。今後日本は寧ろ生活程度を低下して行かなければならぬのではないかと思ふ。この覺悟を以て日本の軍需産業を整備した時にのみ我々はイギリスに對抗し、日本の獨立をば千載にまで維持することが出來るのではないかと思ふのであります。

されば現在の時局は、假りに南京陥落後媾和が出來るとしても、其の以後非常に重大な時機に達するのではないかと思ふ。私の戦後に於ける經濟工作の大體の考へ方は以上申上げました通りであります。(終り)

財団法人 日本文化中央聯盟設立趣意書

我國文化の現状は建國以來固有の文化を基礎として、克く他國文化を攝取し、生成發展今や燦然たる光輝を放ち其の形態の旺んること未だ曾て見ざる所である。然るに其内容を省察するに動もすれば綜合一如の精神を忘れ、模倣追隨に急にして創造的進歩性を缺くの傾向あるは洵に遺憾とするところである。

翻つて世界の大勢を觀るに西洋文化は極度の發達を遂げたりと雖、之に伴ふ惡弊亦歴然として現れ、思想の對立、階級の鬭争徒らに激化して世相の險惡漸く顯著の度を加ふるに至つた。此の影響は遂に我國にも浸透し來り民心の動搖、社會の不安、眞に寒心に堪えざるものがある。

斯る時弊を匡救するには、深く我國民性の特質を自覺して、其の精髓を發揮し、廣く東西文化の融合を圖りて、新日本文化を建設するの外はない。

時恰も 皇紀二千六百年を迎へんとするに方り、神武御創業の大御心を拜し國民の悠久を思ひ洵に感激措く能はざるところである。連綿二千六百年、光輝ある日本文化を回想し之が再認識を促し其の眞髓を中外に宣布し以て民族的躍進の契機たらしむると共に、國民的感激を遠く後世國民に傳

へ其の奮起に資するは天業恢弘八紘一字の御理想を翼賛し奉る所以にして、千載一遇の好機に直面せる現代國民の絶大なる歡喜と責務であるといはねばならぬ。

如上の趣旨に基き官民一致の力に依り、茲に財團法人日本文化中央聯盟を設立し、文化に理解ある各方面の人士と協力し、又洽く文化關係機關と連絡提携し、皇紀二千六百年を記念すべき適切な事業を起すと共に必要なる各種の施設經營を爲し、以て所期の目的を達成すべく盡力せんとするものである。

全國民の共鳴支援を切望して已まない。

寄 附 行 爲 (拔 萃)

目 的

本聯盟ハ盛國ノ理想ニ則リ我國文化ノ綜合進展ヲ圖リ其ノ眞髓ヲ發揮シ之ヲ中外ニ宣揚シ以テ國運ノ伸長竝世界文化ノ興隆ニ貢獻スルコトヲ目的トス

事 業

本聯盟ハ前條ノ目的ヲ達成スル爲左ノ事業ヲ行フ

- 一、新日本諸學ノ建設並促進、其ノ他諸般ノ研究、調査ヲ爲スコト
- 二、國民自覺啓發ニ關スル施設並運動ヲ爲スコト
- 三、日本文化史、日本文化百科辭典、其ノ他ノ著作、編纂、翻譯、出版等ヲ爲スコト
- 四、國史記念館、日本文化圖書館、日本民族博物館其ノ他ノ文化施設ヲ爲スコト
- 五、日本文化展覽會ノ開催、其ノ他講演會、座談會、演奏會等ヲ開催スルコト
- 六、日本文化賞ノ設定、其ノ他内外ニ亙リ團體、個人ノ選賞ヲ爲スコト
- 七、常設綜合產業館ノ開設並促進、其ノ他産業振興施設ヲ爲スコト
- 八、海外文化駐在員ノ設置ヲ促進スルコト
- 九、日本文化萬國大會、其ノ他國際會議ヲ開催スルコト
- 十、内外ニ於ケル關係團體、個人ト聯絡協力シ又ハ其ノ事業ヲ援助スルコト
- 十一、其ノ他理事會ニ於テ適當ト認ムル事業ヲ爲スコト

評 參 同 監 同 同 同 同 同 同 同 同 理
議 員 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事

(省略)

(常務)

教 學 局 長 官
大 日 本 聯 合 青 年 團 長
理 事 長
貴 族 院 議 員
伯 族 院 議 員
貴 族 院 議 員
法 學 院 博 士
全 國 產 業 團 體 聯 合 會 常 務 理 事 長
日 獨 文 化 協 會 理 事 長
文 學 博 士
貴 族 院 議 員
貴 族 院 議 員
日 滿 文 化 協 會 理 事 長
貴 族 院 議 員
伯 族 院 議 員
第 一 生 命 保 險 相 互 會 社 長

菊 池 豐 三 郎
香 坂 昌 康
酒 井 忠 正
下 村 宏
膳 桂 之 助
高 楠 順 次 郎
出 淵 勝 次
松 本 學
水 野 梅 曉
樺 山 愛 輔
矢 野 恒 太
安 藤 丞

(5)

同 同 同 同 同 同 同 同 理 理 副 會
事 會 事 長 長 長

(常務) (常勤) (常務)

公 爵
帝 國 學 士 院 長
理 學 博 士
貴 族 院 議 員
文 部 次 官
外 務 省 歐 亞 局 長
貴 族 院 議 員
貴 族 院 議 員
貴 族 院 議 員
子 貴 族 院 議 員
大 倉 精 神 文 化 研 究 所 所 長
工 學 博 士
子 工 學 博 士

島 津 忠 重
櫻 井 錠 二
小 山 松 吉
伊 東 延 吉
伊 賀 良 一
井 上 庚 二
潮 惠 之
江 口 定 條
岡 部 長 景
大 倉 邦 彦
大 河 內 正 敏
河 原 春 作

(4)

役 員

(五十音順)

昭和十三年二月九日印刷
昭和十三年二月十三日發行

定價五錢
(送料共)

編輯兼
發行者

財團法人 日本文化中央聯盟內
服部 文 城

印刷者

片岡 務

印刷所

株式會社 正明舎印刷所
東京市豊島區池袋二丁目九二四
東京市豊島區池袋二丁目九二四

發行所

財團法人

日本文化中央聯盟

東京市麹町區内幸町二ノ三
大阪ビル新館
電話銀座571一八七番

加 盟 團 體 及 會 員 募 集

★ 銃後の護りは國民自覺運動から！

加盟團體——理事會の承認を受くること

正會員——會費年額十圓以上を納付すること

特別會員——會費年額五十圓以上を納付すること

但し正會員又は特別會員にして五箇年以上會費を納付するか又は一時に完納した方は當該終身會員に推薦す

會員の特典——一、本聯盟所定の徽章を受く

二、本聯盟主催の各講演會講習會に出席自由

三、本聯盟の發行する出版物の一種又は數種の配付を受く

四、理事會の議決を経て別に定むる特別の待遇を受く

★ 戦後の務めは新日本文化の建設へ！

終

